

脱原発・自然エネルギーへの転換を

被爆地
ヒロシマから

これ以上 被ばく者をつくらないで

日本共産党

市長
所信表明

原発事故に一言も触れないのはなぜ？
放射能災害は他人ごと？

福島原発事故は人災！
ヒロシマ市長として抗議すべき

松井新市長のもと、初めての定例議会が開会され、市長が所信表明を述べましたが、「原発」や「放射能災害」「内部被曝」などの言葉は一言もありませんでした。

中原議員は、福島原発事故がチェルノブイリと同じ「レベル7」になり、内部被曝の恐怖がひろがるなか、「二度と被爆者をつくらせてはならない」と行動してきた被爆地ヒロシマが、一言も原発事故にふれないのは問題だと指摘。放射能災害は「他人ごと」なのかと追及。「安全神話」にしがみつき、安全対策を怠ってきた国と東京電力に抗議すべきだと指摘しました。

市長は、「原子力に対する国民の信頼が大きく失われた」との認識を示したものの「エネルギー政策は国が判断すること」だとして「脱原発」や「上関原発中止」へは消極的な姿勢でした。

原発が出す莫大な「死の灰」
人類はコントロールする技術をもっていない

100万キロワットの原発が一年稼働すると、広



6月23日、本会議場にて質問する
中原ひろみ市議

島型原爆の1000発分の「死の灰」がたまります。この「死の灰」が持つ放射能の危険性がなくなるのは、10万年もかかります。中原議員は「地震国日本において安全な原発などない」「今こそ、安心・安全な自然エネルギー」へ「脱原発」をヒロシマから国に求めるべきと重ねて強調しました。

また、自然エネルギーは地域経済の活性化にもつながるとして、太陽光発電の補助額を引き上げ、家庭への普及拡大や、公共施設への整備にも力をいれるよう求めました。市は、引き続き積極的に取り組むと約束しました。

世論調査でハッキリ 8割が脱原発
市議団「脱原発」の決断を政府に
求める意見書を提出

世論調査では、8割の国民が「脱原発」を求めています。上関原発の周辺となる自治体で「原発の中止・凍結」を決議する地方議会が相次いでいます。

日本共産党市会議員団はこの国民の声に応えて、広島市議会でも「脱原発」「上関中止」の意見書を採択すべきと「原子力発電からの撤退とエネルギー政策の転換を求める」意見書を提出しましたが、賛成少数で否決されました。この背景には、市議会議員選挙で中国電力の支援を受けたため、「脱原発」はるか「上関原発中止」を言えない事情があるようです。代わりに、「原子力発電所の安全対策の確立及び放射能被ばくへの対応等に関する意見書」が採択されました。この意見書には、事故の収束や安全対策、放射能被ばくの健康調査などの中身はあったものの、「脱原発」との立場がないため、市議団は棄権しました。

新市長と最大会派が「数の力」で暴走

● ヒロシマ市長が被爆者に暴言

被爆者に「感謝をしいる」「援護は施し」と受け取れる市長の発言は、戦後66年「二度と同じ苦しみを他の誰にもさせてはならない」と被爆の実相を訴え続けてきた被爆者を愚弄する暴言です。市議団は心からの謝罪と発言の撤回を求めて抗議しました。

市長は「ご迷惑をかけた」というものの、被爆者への謝罪も発言の撤回もありません。

市長の発言……「一番ひどいのは原爆で死んだ人。残った人は死んだ人に比べたら、助かつとる、ということをまず言わんのですね。悲劇だ悲劇だと言う」「なんか権利要求みたいに、くれ、くれでなく、感謝の気持ちを忘れないようにしてほしい」

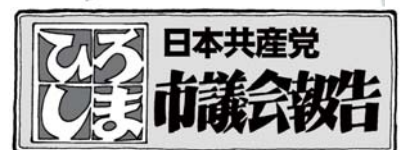
● 議場に「日ノ丸」掲揚を強行!

議会内の議論もなく「数の力」で暴挙

「議場への日ノ丸掲揚を行う」決議案が、賛成40、反対14で強行されました。

市会議員団は、日ノ丸は侵略戦争の旗印であったこと。法制化における国会審議でも、国民に押し付けないとしていること。議会内で議論せず問答無用の強行は、広島市議会史上に汚点を残す暴挙だと、日ノ丸掲揚の撤回を求めました。

地震の多い日本に
54基もの原発



日本共産党
市議会報告

第76号 2011年7月

発行/日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

市民の命と財産を守る広島市へ みなさんと力を合わせます

「テレビ難民」を出さないために

アナログ放送終了まで1か月を切る時点で、182棟の市営住宅に共聴アンテナがなく、デジタル放送が視られない世帯が発生する可能性があることがわかりました。家主としての市の対策を強く求めました。

宅地地盤の耐震化急いで!

東日本大震災で盛土での家屋被害が多発しました。広島県は全国一危険箇所が多いところです。大規模盛土造成団地の耐震化対策は「国待ち」では住民の安心・安全は守れないと追及しました。



村上あつ子市議
事務所 261-5116

「パスピーへの切り替え」に抗議の声殺到!

~これで高齢者の「社会参加のきっかけ」になるのか!??~



近松さと子市議
事務所 221-0708

高齢者交通費助成制度は、70歳以上の高齢者の社会参加をすすめるためにつくられたものです。

今回、バスカードからパスピーに切り替える通知が、高齢者のお宅に届きましたが、面倒な手続きの上に、6000円を上限に口座に後払いという方式になりました。

そのため、「わかりにくい」「不親切だ」という抗議や問い合わせが市役所に殺到しています。

「これでは、社会参加のきっかけにならない」という高齢者の怒りの声をとどけ、利用しやすい回数券方式にあらためよう求めました。

留守家庭子ども会の重要性が浮き彫りに! 指導員の正規職員化を

マツダ(株)の計画節電で

7月から9月、マツダ(株)の節電対策による土・日の操業で、共働きの子育て世帯が働くためには、留守家庭子ども会の休日開会が不可欠です。

留守家庭子ども会の対応について質問しました。

市は3つの留守家庭子ども会(青崎・中野東・可部南)を7時30分から18時30分まで開会。延べ350人の臨時指導員と約200万円の経費が必要だと答弁。「新たな経費は国や自動車工業会に負担してもらうべきだ」と要求しました。

休日操業を契機に、改めて留守家庭子ども会の必要性がクローズアップされたと強調。親の就業と子どもの居場所として重要な分野と位置付け、囑託から市の正規職員への地位向上を求めました。



中原ひろみ市議
事務所 890-2266

校舎の耐震とエアコン整備を急いで!

耐震化率59% 政令市で最下位クラス これ以上危険な校舎を放置できません

市教委は、倒壊の危険性が最も高い校舎85棟を、2012年度までに耐震化するとし、今年度は32校・60棟の耐震化を計画しています。

しかし、それ以外の116校・169棟の校舎は耐震性がない危険な状況のままです。

県は12年前倒して、国が耐震化完了の目標年として2015年までに県立高校の耐震化を実施します。

中原議員は、広島市も耐震化計画を前倒しし、早期に全校の耐震化とエアコン整備を完了するよう要求。市は全ての耐震工事の経費は247億円で、国の補助金を91億円と見込んでいると答弁。国の予算措置と市の財政状況を勘案し、エアコンと合わせ整備計画の前倒しを検討すると約束しました。



緊急性も採算性もない 高速5号線は「中止」しかありません

昨年、山陽道の渋滞によって広島空港へのリムジンバスが214便も欠便する事態が生じました。さらに、利用客の減少を理由に今年6月1日から24便減便されました。松井市長は、所信表明の中で「広島空港へのアクセスとして高速5号線を推進する」としていますが、その必要性には疑問があります。

これまで市議団の論戦で明らかになったように、5号線は税金を投入しないと単独では赤字路線です。通行料金回収で採算がとれない高速道路の建設は中止するしかありません。5号線の建設費は学校の耐震工事などに使うべきです。

公共工事でワーキングプアなくせ!

川崎市4月から「公契約条例制定」政令市初

広島南道路観音工区の道路新設工事の落札率は、61.7%。広島市の平均落札率76.9%よりもまだ低く、2億円以上も安い価格で工事がおこなわれます。

ほとんどの業者が、低入札でダンピング受注競争に陥っています。こうしたことが、下請け単価と労働者の賃金の歯止めなき下落を生んでいます。

川崎市は、今年4月から受注者に対象労働者への市が決めた賃金の支払い義務を負わせる公契約条例を制定しました。雇用と地域経済の活性化のためにも、ぜひ川崎市の取り組みを検討してほしいと要望しました。